

第145号議案 令和4年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

目 次

	説明書 記載頁
1 令和4年度長崎市介護保険事業特別会計総括表 P3	
2 介護保険財政調整基金 P4	(P14~15)
3 国庫支出金等過年度分返還金 P5~6	(P14~15)
4 令和3年度保険給付費実績 P7	
5 【繰越明許費】一般管理事務費 P8	(P16~17)

福 祉 部
令和4年11月

令和4年度長崎市介護保険事業特別会計総括表

(単位:千円)

歳 入					歳 出				
款 項	目	現計予算額	補 正 額	計	款 項	目	現計予算額	補 正 額	計
1	保 險 料	9,824,012	-	9,824,012	1	総 務 費	580,134	-	580,134
2	分担金及び負担金	158	-	158	2	保 險 給 付 費	45,228,383	-	45,228,383
3	使用料及び手数料	892	-	892	3	基 金 積 立 金	4,481	978,724	983,205
4	国 庫 支 出 金	12,046,441	-	12,046,441	1	基 金 積 立 金	4,481	978,724	983,205
5	支 払 基 金 交 付 金	12,740,651	-	12,740,651	1	介 護 保 險 財 政 調 整 基 金 積 立 金	4,481	978,724	983,205
6	県 支 出 金	6,703,820	-	6,703,820	4	地 域 支 援 事 業 費	2,966,798	-	2,966,798
7	財 産 収 入	4,481	-	4,481	5	諸 支 出 金	57,643	156,780	214,423
8	繰 入 金	7,470,763	4	7,470,767	1	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	57,643	156,780	214,423
	2 基 金 繰 入 金	3,423	4	3,427	3	償 還 金	42,821	156,780	199,601
	1 介 護 保 險 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	3,423	4	3,427					
9	繰 越 金	42,820	1,135,500	1,178,320					
	1 繰 越 金	42,820	1,135,500	1,178,320					
	1 繰 越 金	42,820	1,135,500	1,178,320					
10	諸 収 入	3,401	-	3,401					
	合 計	48,837,439	1,135,504	49,972,943		合 計	48,837,439	1,135,504	49,972,943

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
14~15	3 基金積立金	1 基金積立金	1 介護保険 財政調整基金 積立金	1-1	介護保険 財政調整基金	千円 978,724

1 補正理由

令和3年度決算において、剰余金が生じたことから、介護保険財政調整基金に積み立てるもの。

2 内 訳

区 分	金 額
令和3年度歳入総額 (A)	47,686,033,090円
令和3年度歳出総額 (B)	46,503,986,119円
歳入歳出差引額 (実質収支額) (A) - (B)	1,182,046,971円
令和4年度予算への繰越明許費繰越額 (C)	3,728,000円
実質収支額 (A) - (B) - (C)	1,178,318,971円
償還金(※1) (D)	199,595,402円
基金積立額 (A) - (B) - (C) - (D)	978,723,569円

(※1)の内訳

補正月	負担金・交付金	返還額	備考
9月	① 介護給付費交付金 (支払基金)	42,819,680円	
11月 (今回)	② 介護給付費負担金 (国)	133,643,446円	国・県返還額 計 156,775,722円
	③ 介護給付費負担金 (県)	23,132,276円	
	返還額合計	199,595,402円	

介護保険財政調整基金現在高の状況

3年度末 基金現在高①	4年度 基金積立額 (予定) ②		4年度基金取崩 見込額③	4年度末 基金現在高 (予定) ①+②-③
	積立金	利子		
4,002,663,873円	978,723,569円	16,090円	0円	4,981,403,532円

3 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他(※2)	一般財源
千円 978,724	千円 -	千円 -	千円 978,724	千円 -

(※2)繰越金 978,724千円

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
14~15	5 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金	3 償還金	1-1	国庫支出金等 過年度分返還金	千円 156,780

1 補正理由

令和3年度分の国庫支出金及び県支出金について、保険給付費の実績額が確定したため、精算に伴い返還するもの。

また、平成28年度分の低所得者保険料軽減負担金について、所得段階別被保険者数の変動に伴い負担金が減少したため、返還するもの。

2 内 訳

(1) 介護給付費負担金（国・県） 返還額 156,775,722円

(単位：円)

歳入科目			令和3年度 交付額	令和3年度 確定額※	差引返還額	理 由
款	項	目	A	B	A-B	
4 国庫 支出金	1 国庫 負担金	1 介護給付費 負担金	7,954,592,376	① 7,820,948,930	133,643,446	保険給付費が見込みを下回ったことによるもの。
6 県 支出金	1 県 負担金	1 介護給付費 負担金	5,875,607,804	② 5,852,475,528	23,132,276	
合 計			13,830,200,180	13,673,424,458	156,775,722	

※確定額の算出根拠

[保険給付費]

国、県負担金基本額＝給付費総額－市町村特別給付費－第三者納付金等
 =42,264,699,806円－180,940,800円－11,683,745円
 =42,072,075,261円

(内訳 施設等分：11,869,322,413円、その他分：30,202,752,848円)

令和3年度保険給付費決算額×国、県負担金の負担割合

支出国 庫 金	①	介護給付費負担金	施設等分	11,869,322,413円×15%=1,780,398,361円
		7,820,948,930円	その他分	30,202,752,848円×20%=6,040,550,569円
支県 金	②	介護給付費負担金	施設等分	11,869,322,413円×17.5%=2,077,131,422円
		5,852,475,528円	その他分	30,202,752,848円×12.5%=3,775,344,106円

保険給付費の財源構成（令和3年度）

国 施設等分 15% その他分 20%	財政 調整 交付金 5%相当	県 施設等分 17.5% その他分 12.5%	市 12.5%	支払基金交付金 (第2号被保険者保険料) 27%	第1号被保険者 保険料 23%
---------------------------	-------------------------	-------------------------------------	------------	--------------------------------	-----------------------

公費(税金)：50%

保険料：50%

(2) 低所得者保険料軽減負担金 (国・県・市) 返還額 3,700円

(単位：円)

歳入科目			平成 28 年度 交付額	平成 28 年度 確定額	差引返還額	理 由
款	項	目	A	B	A - B	
8	1	4	120,268,500	120,264,800	3,700	所得段階別被保険者数の変動に伴い負担金が減少したことによるもの
繰入金	一般会計 繰入金	低所得者保険 軽減繰入金				
合 計			120,268,500	120,264,800	3,700	

保険給付費の財源構成 (平成 28 年度)

国	財政調整 交付金 5%相当	県 施設等分 17.5% その他分 12.5%	市 12.5%	支払基金交付金 (第2号被保険者保険料) 28%	第1号被保険者 保険料 22% (※1)
施設等分 15%					
その他分 20%					

公費 (税金) : 50%

保険料 : 50%

(※1) 低所得者保険料軽減負担金は、給付費の公費 50%負担とは別枠で公費を投入し、第1号被保険者保険料について、所得が低い層に対する保険料の軽減を強化するもの。
(負担割合：国 50%、県 25%、市 25%)

3 返還額合計

介護給付費負担金 低所得者保険料軽減負担金
156,775,722円 + 3,700円 = 156,779,422円

4 財源内訳

(1) 介護給付費負担金 (国・県)

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他(※2)	一般財源
千円 156,776	千円 -	千円 -	千円 156,776	千円 -

(※2) 繰越金 156,776千円

(2) 低所得者保険料軽減負担金 (国・県・市)

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他(※3)	一般財源
千円 4	千円 -	千円 -	千円 4	千円 -

(※3) 介護保険財政調整基金繰入金 4千円

令和3年度保険給付費実績

(単位:円)

種 別		令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額
① 介 護 サ ー ビ ス 等	(a)居宅介護サービス	18,171,319,628	16,677,572,927	16,470,395,283
	(b)特例居宅介護サービス	1,000	0	0
	(c)地域密着型介護サービス	10,377,844,000	9,719,904,437	9,505,400,382
	(d)特例地域密着型介護サービス	995,000	0	1,838,229
	(e)施設介護サービス	10,279,753,000	9,930,589,400	9,961,669,363
	(f)特例施設介護サービス	1,000	0	0
	(g)福祉用具購入	63,734,901	63,734,901	67,529,196
	(h)住宅改修	111,578,000	105,548,164	104,383,593
	(i)居宅介護サービス計画	2,437,610,370	2,437,610,370	2,366,383,844
	(j)特例居宅介護サービス計画	1,000	0	0
	合 計	41,442,837,899	38,934,960,199	38,477,599,890
② 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等	(a)介護予防サービス	930,105,245	844,782,842	849,036,022
	(b)特例介護予防サービス	1,000	0	0
	(c)地域密着型介護予防サービス	65,144,919	65,144,919	60,705,577
	(d)特例地域密着型介護予防サービス	1,000	0	0
	(e)福祉用具購入	18,414,000	16,556,124	19,643,390
	(f)住宅改修	61,136,903	61,136,903	62,802,055
	(g)介護予防サービス計画	164,241,000	153,572,129	150,830,972
	(h)特例介護予防サービス計画	1,000	0	0
合 計	1,239,045,067	1,141,192,917	1,143,018,016	
③ 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等	(a)高額介護サービス	756,395,669	756,139,150	686,293,641
	(b)高額介護予防サービス	649,365	649,365	291,257
	合 計	757,045,034	756,788,515	686,584,898
④ 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等	(a)高額医療合算介護サービス	110,935,000	101,077,086	99,663,579
	(b)高額医療合算介護予防サービス	444,000	286,632	389,645
	合 計	111,379,000	101,363,718	100,053,224
⑤ 審 査 支 払 手 数 料	53,676,000	53,033,264	52,610,196	
⑥ 市 町 村 特 別 給 付 (移 送 支 援 サ ー ビ ス)	202,436,000	180,940,800	170,884,100	
⑦ 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等	(a)特定入所者介護サービス	1,341,651,000	1,095,565,914	1,308,793,588
	(b)特例特定入所者介護サービス	1,000	0	0
	(c)特定入所者介護予防サービス	896,000	854,479	920,048
	(d)特例特定入所者介護予防サービス	1,000	0	0
	合 計	1,342,549,000	1,096,420,393	1,309,713,636
総 計	45,148,968,000	42,264,699,806	41,940,463,960	

【繰越明許費】

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 (予算説明書 16~17 ページ)

事業名	金額		財源内訳			
			国庫支出金 (※1)	県支出金	その他 (※2)	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般管理事務費	予算現額	112,186	12,357	-	19	99,810
	支出予定額	108,289	12,357	-	19	95,913
	繰越明許額	3,897	-	-	-	3,897

- (※1) 介護保険事業費補助金 国庫補助率 事業費 (11,749 千円) の 2/3
 デジタル基盤改革支援補助金 国庫補助率 事業費 (9,050 千円) の 1/2
 (※2) 雇用保険料個人負担金等

1 繰越の理由

第 9 期介護保険事業計画 (令和 6 年度~令和 8 年度) 策定のため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を行うが、その調査事項については、国の基本方針を踏まえ、医療・介護・福祉の専門家で取りまとめを行う予定となっており、取りまとめに時間を要し、年度内に完了が見込めないため。

2 調査概要

(1) 目的

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を行うことにより、保険者 (長崎市) が、日常生活圏域ごとに、地域の抱える課題の特定に資するため。

(2) 対象者

65 歳以上の要介護認定を受けていない市民 8,000 人

(3) 主な調査項目

- ア 家族や生活状況について
- イ 毎日の生活について
- ウ 健康について

3 内訳

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査入力及び分析委託

- ・データ入力 2,109 千円
 - ・アンケート集計・分析 1,073 千円
 - ・報告書作成 715 千円
- 合計 3,897 千円

4 スケジュール

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和 4 年度				令和 5 年度		
	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	●	(社会福祉審議会分科会開催)					
	(発送及び回収)	●	→				
		(入力及び分析)	●	→			
						(報告書提出)	●